

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 1 日

事務事業名		まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060301000916
						単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	010201
総合計画の施策名		0603 時代に合った自治体運営						課長名	企画課
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり						グループ	企画グループ
施策名		03 時代に合った自治体運営						担当者名	
手段名		01 ①計画的な行政運営							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	08	01	00	単年度繰返し (年度~)		
							企画事業		
法令根拠	まち・ひと・しごと創生法				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
「桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の作成や、事業の取組の結果・成果を定期的に評価・検証し、進行管理を行う。また、必要に応じて見直しを行う。	桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理及び見直し ①桜川市まち・ひと・しごと創生本部会議の運営 ②部・課・室間のコーディネート ③各種連携のサポート及びコーディネート ④桜川市地域創生評価委員会の運営及び委員との連絡・調整

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・創生本部会議の準備、開催 ・地域創生評価委員会の準備、開催 ・事業担当総括、課長等との連絡調整 ・外部団体との連絡調整、サポート、コーディネート 	本部会議開催回数	回	5.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	地域創生評価委員会開催回数	回	2.00	0.00	1.00	1.00	1.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内 	桜川市の人口	人	39,692.00	38,905.00	38,118.00	37,331.00	36,544.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
総合戦略の推進を図り、まち・ひと・しごと創生に関する施策の効率的・効果的な実施を促進する。	地域創生評価委員会に事業継続と評価された事業の数	件	33.00	0.00	20.00	20.00	20.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	期間限定総投入量
入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	134	0	103
	事業費計 (A)	千円	134	0	103
正規職員従事人数	人	2.00人	0.00人	0.00人	

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)			03年度事業費 予算 (千円)		
				01 報酬	90	
			10 需用費	13		
			合計	0	合計	103

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略	事務事業No.	60301000916	所属課	企画課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定で、市町村はそれぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが努力義務とされた。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
茨城県立真壁高等学校と官学連携に関する協定を締結しており、地域人材教育、地域資源活用に関する意見が寄せられている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 最上位計画である桜川市第2次総合計画とも整合が取れており、市の政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である まち・ひと・しごと創生法に基づき、市が策定することが努力義務となっており、妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 創生本部会議、地域創生評価委員会等における検証結果を、総合戦略及びその施策に着実に反映することにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止・休止した場合、各施策・事業の全体調整が図られず、効果的な総合戦略の推進への影響が懸念される。	
効率性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 総合戦略の進行管理・評価検証について、総合計画の進行管理、行政評価と連携できる可能性がある。
公平性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の事業費、人件費で事業を実施しており削減の余地はない
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 特定の受益者はいない。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	令和2年度は実施する事業の追加・変更を行うため、総合戦略を2回改訂した。今後も、より効果的な事業を推進するため、総合戦略を適宜見直しを行いながら、進行管理を行っていく。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			X	低下			X
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			X																				
	低下			X																				
創生本部会議、地域創生評価委員会等における検証結果を、総合戦略及びその施策に着実に反映することができるよう、会議の開催時期を検討する。また、各事業の改善への取組をサポートする。		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ②																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>